

旅行報告書

会派名 日本共産党

会派代表者 野中 重男 様

平成27年9月29日

旅行者氏名	旅行者氏名
野中 重男	高岡 朱美

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成27年7月21日(火曜日)から
平成27年7月23日(木曜日)まで

- 2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
沖縄県名護市	名護市の予算概要・金融特区の取組みについて
沖縄県国頭郡東村	定住化促進支援対策について

2015年9月29日

沖縄県 名護市視察報告

視察者 日本共産党 議員団

野中重男

高岡朱美

1. 日時 2015年7月22日

2. 対応者 名護市役所

- ・企画部 企画調整課 金城秀郎
- ・金融・情報特区推進室 林 顕久
- ・議会事務局次長 荻堂盛行
- ・議会事務局 係長 神谷智子

3. 視察目的 新たな基地建設（辺野古新基地）をめぐる再編交付金が不交付決定になった下での名護市の財政事情。及びそれへの対応と計画について。

4. 説明内容 全体は別紙資料のとおりである。この交付金は基地建設の進捗状況に応じて少しずつ交付されるものであった。総額は350億円とも言われていた。しかし、この計画は新たな基地はつくらせないという市民の意向を受けた5年前の稲峰市長の誕生で止まった。平成21年まではこの交付金が出されていたが、22年以降は全く止まっている。この事態に名護市はどのように対応しているのか、その実態を伺いたかった。

21年度から計画していたものですでに事業が完了しているものもあれば、途中のものもあった。また、他から財源を確保し実施中のものもあった。さらに、沖縄県が受取り、金額を調整している国からの特別調整交付金を県からもらいそれで事業を実施しているものもあった。

なお、実質公債費比率は高くなく、独自財源もかなりの額で確保していた。その中で注目したのは、20年位前に岸本市長が作った金融・情報特区である。誘致した一つに為替取引センターがあった。すべてインターネットで東京などと結ばれていて、現地採用された職員は大きな画面を見守るだけ、トラブルがないか監視しているだけの仕事であった。製造業ではない、一次産業でもない、まさにインターネット時代の仕事場であった。これらの事業で法人市民税を確保し、就労も確保していた。

5. 視察の感想

説明してくれた企画部 企画調整課長に悲壮感はない。交付金がなくなったことにも何も言わず、来ればきたで活用するし来なければ来なかったで、それに対応して住民の要望は実現していくという泰然とした対応である。

新しい基地問題が市政の焦点であるが、それらについては公務員らしく何も言われない。なお、キャンプシュワブ、キャンプハンセン基地などは現に名護市に存在し、これらの交付金は日本政府からこれまで通り来ており、これらは当然のように活用している。

名護市の資料を見て説明も聞いたがスケールが大きい。「東アジアを結ぶ拠点として」の発想である。基地に依存しなくても我々は市営運営を堂々と進めていくという姿勢である。説明によどみもなく、どの質問にも明確で明瞭なものであった。「人」がいるという印象である。

沖縄県東村 行政視察レポート

テーマ: 農村地域における定住化政策



訪問日

2015年7月23日

訪問者

日本共産党 野中重男 高岡朱美

無限21 谷口眞次 藤本寿子 田中睦

応対者

議会事務局 平田尚樹

企画観光課課長補佐 宮田健次

企画観光課主事 宮城真悟

村の概要

別冊「2014年東村村勢要覧 資料編」参照

(特徴)

県北に位置し、沖縄戦では南部の惨状に比べ被害は少なかった。

しかし現在豊かな原生林(やんばるの森)で米軍ヘリパットの建設が進められており、オスプレイの訓練基地になる恐れがある。

村民の約半分が農林水産業に従事。

主な農産物は、20年前まではサトウキビだったが、年々減少。替わって果物、特にパイナップルが全国でもトップクラスの生産量を誇る。パイナップルの需要は高く、供給が追いつかないくらいで、中には年収1千万を超える農家もある。

東村定住促進の取り組み

(きっかけ)

国立社会保障・人口問題研究所が東村を人口減少が進む地域と予測した。

(取り組みの内容)

平成22年「東村定住促進計画」を策定

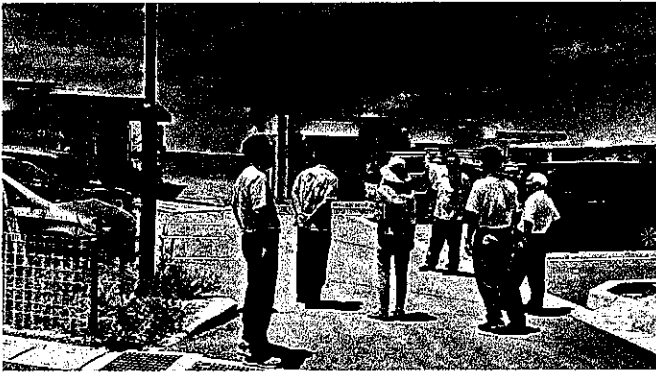
人口増加のためのターゲットを子育て世代とし、次のような支援策を準備。

- ◇ 高校卒業までの医療費無料化
- ◇ 出産祝い金(第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円)
- ◇ ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートの貸し出し
- ◇ 定住促進住宅の整備 1戸建てタイプ12棟—50名が入居

集合型→直後に満室に 50名が入居

→うち村外からの移住者は12世帯

- ◇ 「東村子育て田舎暮らし体験」＝移住を検討している人に一定期間(13泊以内)村内での生活を体験できる機会を提供。
- ◇ 「青年就農給付金」を活用した農業後継者の育成。
- ◇ 商工会による婚活事業…これまでの実績は1組



←定住促進住宅(戸建てタイプ) 周囲は360度見渡せる高台に設置。東日本大震災後津波の心配のない場所が人気のこと。



→定住促進住宅(集合型) 住宅の前はパイナップルの加工工場がある。



(今後の課題)

沖縄では家主が転出していても、先祖の祭壇がある場合は、決して人に貸さない慣習がある。引き続き住宅や雇用などの生活基盤を提供する支援策は必要。

地域の繋がりが密接で、行事や共同作業などが多いことに理解と積極性を持って、いもらう必要がある。こうしたことへの相談、助言が必要。

(感想)

周囲は見渡す限り原生林の中にパイナップル畑という環境。沖縄では山を資源として利用することはなく、私有林はほとんどないとのこと。どこでも人の手が入っている様子はほとんど見られなかった。

パイナップルは3年に1回しか収穫ができず、また収穫後は植え替えが必要なため、新規で始める場合は一定の資金が必要。ただ、特殊な機械などは必要なく手作業で進められ、作れば売れるところは、参入しやすいのでは。カラスや猪の被害はやはり多い。南国の国産くだもの需要は大きいですが、今後 TPP が導入されたらどうなるのか。農業人口が多いだけに心配である。

定住化策では、就農目的で申し込んだ人は少ないとのこと、家賃は35000円からと聞き、それほど安くないのではと思ったが、隣の名護市の物件の値段と比べるとかなり安かった。有効な手段であることは間違いない。

水俣では空き家を利用した住宅の提供ができるが、農業参入希望者への特別支援が整っていないと感じている。田畑や森林が荒れないような対策を本来国がすべきだが、逆行している。当面は地域独自の工夫によって守っていくしかない。

特産品の考案をすると同時に、農業に参入しやすい環境をどう提供していくか、住民主体で考えていく必要がある。

旅行報告書

会派名 日本共産党

会派代表者 野中 重男 様

平成27年8月4日

旅行者氏名	旅行者氏名
高岡 朱美	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成27年7月30日(木曜日)から
平成27年7月31日(金曜日)まで

2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
大阪市北区	第13回地方議会議員研修会参加のため

第13回 地域を活かし、住民が輝く自治体づくりを考える 地方議会議員研修会

日時

会場

2015.7.30(木)～31(金) 天満研修センター(大阪)

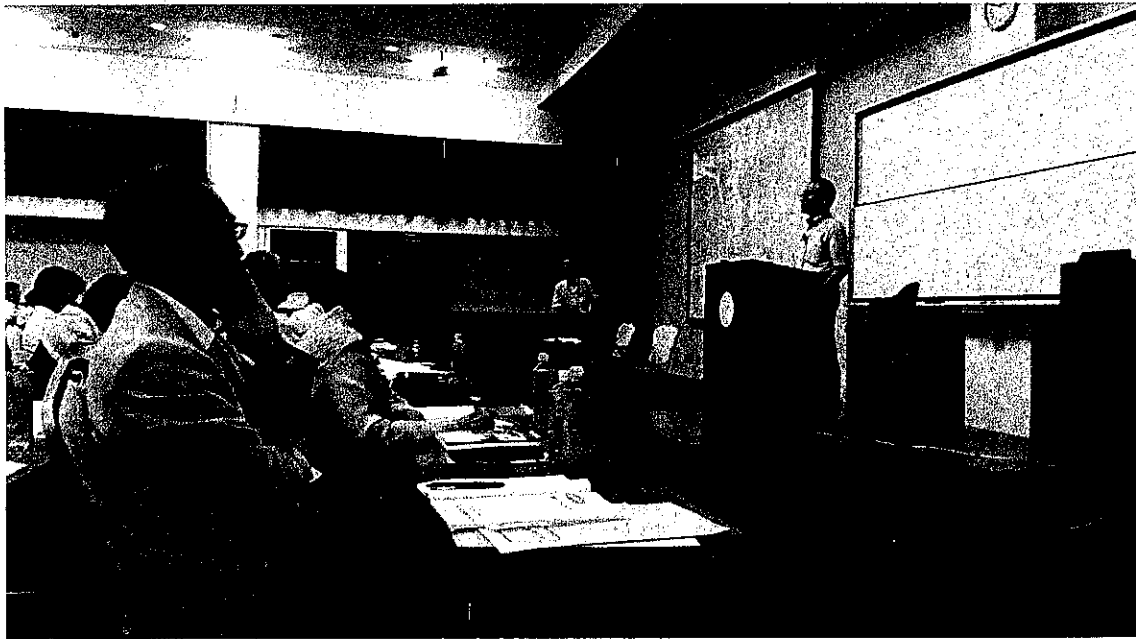
受講報告

日本共産党 高岡朱美

(1日目)

基調講演：住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか
～「自治体消滅」論を超えて～

講演者： 岡田 知弘 (京都大学大学院教授)



1. 日本創成会議発「地方消滅論」(益田レポート)の狙い

- ◆ ひとつのショックドクトリンであり、存続を諦めさせ、集約化を図る。
- ◆ 最終目的は道州制

地方再生ではなく、創生にしたのは、新たに作り変えるというイメージを想定しているのではないか。

2、 地方消滅論（増田レポート）の問題点

- ◆ 3.11 後の人口移動をみていない。東日本大震災、福島原発事故後、首都圏から意識的に脱出し、田園回帰する傾向が広がっている。
- ◆ 自治体の定住政策や地域づくりの努力による傾向変化をみていない。
「小さくても輝く自治体フォーラムの会」に参加するような自治体では、自治体と住民が定住対策への協同の取りくみを行っているところが多く、社会増だけでなく、自然増により子どもが増えているところも少なくない。
例：北海道別海町 宮崎県西米良村 など
- ◆ 人口減少の本当の原因についてまともに検討されていない。
「少子化」は「自然現象」ではない。政策的に生み出されたもの。
グローバル競争に勝つためにと経団連からの要請で派遣労働の適用業種を拡大。労働者の雇用報酬を大幅に減らしてきた。
日米貿易摩擦解消のため、生産拠点を海外に移転。農林水産物、中小企業製品、鉱産物の積極的輸入。大型店の規制緩和。地方の主要産業が衰退。
平成の大合併により役場がなくなり、直接・間接的に取引のあった地域の産業が大きく衰退。

3、 地方中枢拠点都市圏構想も人口流出を防げない

- ◆ 政令指定都市における就労者の 20%は東京に本社を置く企業の従業者。この場合、法人所得は東京本社に移転し、地元経済への雇用者報酬支払や原材料・サービス調達を抑える傾向にある。生産拠点を海外に移したホンダやヤマハの工場がある浜松市は、人口が大幅に減った。それに伴い、吸収合併した周辺の市町村の人口も減っている。合併された周辺部では議員や役場職員が著しく減少し、災害の対応や医療面で、住民の命を守ることができない事態も起きている。

4、 まち・ひと・しごと創生法は矛盾だらけ

- ◆ アベノミクスによる不況は地方に行くほど落ち込みが激しく、2015 年の一斉地方選挙を前に、「地方創生」を言わざるをえなくなった。しかし、道州制や TPP などグローバル企業の要望を反映させた国づくりが根底にあり、地域再生のための政策とはまるで矛盾する改革が打ち出されている。

5 本当に地域が豊かになるとは、住民一人一人の生活が維持され向上すること

- ◆ 75 歳以上の人の生活領域は歩いて行ける半径 500m＝基礎細胞
地域があってはじめて国や世界がある
- ◆ 地域経済をつくる、地域社会を維持する最大の経済主体は中小企業
それらの力をつける手段として『中小企業振興基本条例』が全国 170 余りの自治体で制定されている。「小さくても輝く自治体」では、早くから人口定住対策を、自治体と住民が協同で取り組んで、人口を維持、増加させている自治体

が多い。

- ◆ 「地域が豊かになる」とは、地域内にある経済主体が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに仕事と所得が生れ、生活が維持、拡大される。中でも役場の果たす役割は、小さな自治体になるほど大きい。その再投資規模、個性的な産業、企業、地域景観づくりをいかに高めるかが、問われる。
- ◆ 生涯現役で年を重ねた人たちが元気に役割と所得を得られるシステムを作ること。

(2日目)

講義B 再生可能エネルギーでまちを元気に

第1講 ドイツに学ぶ
エネルギー転換

第2講 脱原発と
電力構造改革

第3講 まちづくり産業振興と
再生可能エネルギー

地球温暖化が加速する中、私たちはエネルギーと暮らし、地域社会のあり方をめぐって選択の岐路に立たされています。福島原発事故にもかかわらず、政府は原発回帰のエネルギー基本計画を閣議決定し、原発再稼働の準備を着々と進めています。他方で固定価格買取制度の導入以後、太陽光発電を中心に再生可能エネルギー導入が加速し、自治体レベルではこれを活用したまちおこしへの期待が高まっています。低炭素社会の建設をリードするドイツの経験を学ぶとともに、再生可能エネルギー普及の力を握る電力構造改革と、飯田市や真庭市など、先進自治体の取り組みを踏まえて再生可能エネルギーの活用と地域の活性化について検討します。



大阪経済大学教授

遠州 尋美



- 1、地球に降り注ぐ太陽エネルギーは、世界が消費するエネルギーの1万6千倍
- 2、この膨大な自然エネルギーを戦略的に導入したドイツと消極的だった日本では過去18年間にCO2排出量削減量に大きな差が生まれた。

(ドイツの戦略)

- ◆ ドイツのエネルギーロードマップでは10年ごとの具体的削減目標を明記。2050年にはCO2を半減させることを目差にしている。

- ◆ シェーナウの例のように、市民がエネルギーを自ら売買、または選択するなど市民が参加しやすい制度的枠組みを提供。
 - ◆ 税金による誘導（取り組まないと損をする仕組み）
 - ◆ 脱原発を国として選択
 - ◆ 需要側から組み立てるエネルギー政策（→ロス少なくする）
- 3、日本の低炭素化を促進するカギは脱原発、無尽蔵な自然エネルギーへシフトすること。
- ◆ 政府のイニシアティブが欠かせない。
 - ◆ 市民の活力を引き出すのは自治体の姿勢次第。（飯田市の例）